



~ 在ハンガリー日本大使館 ~

2012 年 4 月

- Monthly Review -

全 22 頁

## 政治・経済月報(3月号)

## 政治・内政

- オルバーン首相: 3月15日の政府主催式典でハンガリーに対するEUを始めとする西欧諸国の介入を非難
- センメルヴァイス大学最高評議会: シュミット大統領の博士号剥奪を決定

## 政治・外交

- オルバーン首相: 国交樹立90周年の節目にハンガリーを訪問したベリシャ・アルバニア首相と会談

## 経済・社会

- 欧州委員会: ハンガリーに対するEU法違反是正手続を第2段階に進めることを決定
- EU財務相理事会: ハンガリー向けEU結束基金の供与凍結を承認
- 欧州委員会: ハンガリーにおける通信業界特別税廃止に向け欧州司法裁判所への提訴決定

インフレ率	(y/y)	(2012年2月)	5.9% (食品: 6.0% エネルギー: 8.1%)
		(2011年平均)	3.9% (食品: 6.6% エネルギー: 5.7%)
賃金上昇率	(y/y)	(2012年1月)	4.3% (民間: 5.2% 公的: 1.4%)
		(2011年平均)	5.2% (民間: 5.3% 公的: 3.8%)
鉱工業生産	(y/y)	(2012年1月)	- 0.5%
		(2011年平均)	+ 5.4%
失業率(15-74歳)		(2011年12月~ 2012年2月平均)	11.6%
政策金利		(2012年3月末)	7.00% (1~3月は変更なし)
10年国債利回り			8.73%
為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 292.18 フォリント
		・1ドル	= 220.96 フォリント
		・1フォリント	= 0.37 円

## 《今月のトピックス》

## 内 政

- 1 LMP：党集会及び国民投票に向けた署名活動
- 2 欧州委員会：EU法違反是正手続を第2段階に進めることを決定
- 3 メシュテルハージ社会党党首：年次所信表明演説
- 4 市民団体「ハンガリー連帯運動」反政府デモ
- 5 クラブラジオ周波数オークション問題
- 6 1848-49年革命及び独立戦争記念日
- 7 ハンガリーの国内制度に関するベニス委員会の懸念
- 8 シュミット大統領：博士号剥奪

## 外 政

- 1 V4及び東方パートナーシップ諸国拡大外相会合
- 2 ハンガリー・スロベニア国家元首会談
- 3 ハンガリー・アルバニア首脳会談
- 4 ハンガリー・ルーマニア外相会談
- 5 ハンガリー・ポーランド国家元首会談

## 経 済

- 1 2月の購買担当者指数は50.5ポイントと上昇
- 2 2月の国内新車登録台数は対前年同月比17.3%増の大幅増加
- 3 中央統計局：2011年の貿易黒字は68.86億ユーロ
- 4 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは縮小傾向
- 5 GKI社：2012年のハンガリーの経済成長率予測は-1.5%
- 6 独系クノールプレムゼ：ケチケメート市に新工場を設立
- 7 中央銀行：2月末の外貨準備高は前月末に比べ24億ユーロ減少
- 8 欧州委員会：ハンガリーの一般政府財政赤字予測を修正
- 9 加系リナマー社：新生産施設の落成式を開催
- 10 中央統計局：1月の貿易収支は4.235億ユーロの黒字
- 11 有害物質を取り扱う企業を対象とする大事故税の登録
- 12 外貨建て住宅ローン一括繰上返済履行者は約17万人
- 13 EU財務相理事会：ハンガリー向けEU結束基金の供与凍結を承認
- 14 中央統計局：2月の消費者物価指数は+5.9%と上昇

# Republic of Hungary

---

- 15 IMFとの非公式準備会合は経済・金融事項に関する協議に終始
- 16 鶏肉価格が上昇の見込み
- 17 米国商工会議所：ハンガリーのR & D政策に提言
- 18 財政諮問委員会：財政措置の実行がIMF・EUとの交渉妥結の鍵
- 19 ブダペスト市：水道管理会社株を買い戻す方針
- 20 政府：新たな国家農村開発戦略を承認
- 21 オルバーン首相：独アウディ社、シーメンス社経営陣と面談
- 22 国家経済省：1～2月の一般政府財政赤字は通年目標の約50%に到達
- 23 欧州委員会：通信業界特別税廃止に向け欧州司法裁判所への提訴決定
- 24 政府：農産物のVATにリバースチャージ制度を導入する意向
- 25 中央銀行：基準金利7.0%に据え置き
- 26 ハンガリー知的財産庁：ドナウ特許機構の設立に関する同意書に署名
- 27 独系ダイムラー社：メルセデス・ベンツ新工場の操業を開始
- 28 中央統計局：失業率は11.6%と前月から0.5%上昇
- 29 中央銀行：2011年第4四半期は1.49億ユーロの経常黒字

## その他

- ・ 3月の為替・金利動向
- ・ 3月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

本資料は当該月間の  
ハンガリー紙等の報道を  
ベースにとりまとめたも  
のです。

## 内 政

### 1 **LMP：党集会及び国民投票に向けた署名活動**（2日）

2日、新しい政治の形（LMP）は党集会を開催し、13名の国会議員・党員から成る党全国委員会メンバー及び新しい2名の報道官を選出した。また、党集会では、4つの項目について国民投票の実施に必要な署名集めを開始することが決定され、5日より署名集めが開始された。LMPが国民投票を求めたのは、現在18歳である義務教育年齢の上限維持、現在90日間である失業手当支給期間の260日への引上げ、100日以上労働試用期間の禁止、有給取得日の3分の2以上を労働者が決定することである。国民投票の実施には20万人の署名が必要であり、LMPは、署名集めの締切日である4月2日までに33万人の署名を集めることを目標としている（なお、4月2日、LMPは、16万人の署名しか集めることができなかった旨発表。）

### 2 **欧州委員会：EU法違反是正手続を第2段階に進めることを決定**（7日）

欧州委員会は、1月にEU法違反と認定して是正手続を開始した3事項に関して、2月のハンガリー政府からの回答内容を精査した結果、「裁判官・検察官の定年退職年齢引下げ」及び「情報保護当局の独立性」に関しては是正手続を第2段階に進めると共に、「中央銀行の独立性」に関しては追加の情報提供を求めることを決定。ハンガリー政府に対し、2通の理由付き意見書と2通の行政レターを送付することを決定した。

理由付き意見書は裁判官・検察官の定年退職年齢引下げ及び情報保護当局の独立性に関するもの、行政レターは司法制度の独立性及び中央銀行の独立性に関して詳細な説明を求める内容となっている。

なお、欧州委員会は、当該事項の重要性に鑑み、ハンガリー政府側からの回答期限を通常より短い1か月間と設定した。

### 3 **メシュテルハージ社会党党首：年次所信表明演説**（8日）

8日、社会党のメシュテルハージ党首は、ブダペスト市内で年次所信表明演説を行い、フィデス政権の過去2年の政権運営の失策を列挙し、フィデスが国民の大多数の信頼を失った旨述べるとともに、社会党が次期2014年の総選挙において政権交代を実現できるだけの十分な力を持つようになり、それまでには政権運営を行う準備が整う旨強調した。また、政権交代のために民主的な野党、市民団体、変化を望むあらゆる人との協力関係を構築する必要性を述べた。さ

らに、同党首は、社会党はフィデスのように国民に対して無責任な約束はせず、5月1日に党の専門的な政策を発表した上で、同政策についてできる限り大勢の市民と議論する旨述べた。

## 4 **市民団体「ハンガリー連帯運動」反政府デモ**（10日）

10日、コーニャ・ペーテル共同代表が率いる市民団体「ハンガリー連帯運動」は国会前コシュート広場で反政府デモ「共に新しい共和国のために！」を開催し、数千人の市民がオルバーン首相の退陣を求めた。同デモには新しい政治の形（LMP）も参加し、同党が提案し、「ハンガリー連帯運動」も支持を表明している国民投票実施に向けた署名集めを行った（内政1参照）。コーニャ代表はデモ前の5日に開いた記者会見で、税負担の増大や賃金に関する新規則の適用等によってハンガリーの社会は我慢の限界に達しており、オルバーン政権が壁にぶつかっていることをデモで示す必要があると述べた。

## 5 **クラブラジオ周波数オークション問題**（14日）

14日、首都控訴院は、「クラブラジオ」が使用していたブダペストの95.3 MHzの周波数の放送権を、周波数オークションの結果、「アウトラジオ」に割り当てたメディア当局による昨年12月の決定は無効であるとの判決を下した（当館月報2012年1月号9頁参照）。同控訴院は、「アウトラジオ」が提出した入札申込書について、全ての書類に署名がなされておらず、入札手続の条件を満たしていない点を指摘し、メディア当局に対し再度入札を実施する必要はないもののその有効性について審査するよう求めた。この判決に対し、メディア当局は、「アウトラジオ」だけではなく、「クラブラジオ」を始めとする他の入札参加企業にも書類の不備がある旨述べ反論したが、この主張を「クラブラジオ」は否定した。

## 6 **1848 - 49年革命及び独立戦争記念日**（15日）

### （1）政府主催式典

15日、オルバーン首相は国会前コシュート広場に集まった約25万人（国営ハンガリー通信発表）の聴衆を前にスピーチを行い、2012年におけるハンガリーの政策及び希望は、1848年の革命当時と同じであると述べると共に、昨今のハンガリーに対するEUを始めとする西欧諸国の介入を非難した。概要は次のとおり。

「我々は植民地にはならない。我々には、我々の手を導こうとする、頼んでもいない外国からの手助けは必要ない。仮に肩章が飾られた制服ではなく、高級スーツを着た人々からの手助けであるとしても、我々は、その頼みもしていない友好的な手助けの本質を十分よく理解している。誰もが疑えないことがあり、それは我々の自由に向けての闘いが常に世界をリードしてきたことである。我々は正しかったので、世界をリードしてきた。我々が新しい手段が必要であると訴えるので、EUの官僚は、我々を嫌疑の目で見ているが、我々は、債務という刑務所を壊す必要がある、欧州は強力な国家によってのみ再び偉大になるだろう。我々が正しいことは再び証明されるであろう。」

## (2) 「報道の自由のための100万人」による反政府デモ集会

15日、フェイスブック上で立ち上げられた反政府グループ「報道の自由のための100万人(Milla)」がブダペスト市内のエリザベート橋近く(ペスト側)で反政府デモ集会を行い、報道によると数万人の市民が参加した。同グループは、報道の自由、小政党にとってより有利な選挙制度、司法の独立、立法や公金使用の透明性強化、EUの基本的価値に対する連帯と支持などを訴えた。また、同デモ集会では、オンライン投票で擬似的な「大統領」に選出されたピティンゲル・ラースロー氏(ラッパー歌手)が就任演説を行った。なお、同デモ集会横では、約200名の極右集団が、反ユダヤ的な侮辱的発言を行い、同デモ集会を妨害しようとしたが、警察の介入により目立った混乱は生じなかった。

## (3) 野党による集会

15日、社会党のメシュテルハージ党首は、エステルゴムで開催された同党集会で、ハンガリー人は勇敢であるが、現政権は、ハンガリーが危機から抜け出すために何をしなければならないかを国民に伝えようとせず臆病である旨述べて政府を批判した。また、ヨッピクのヴォナ党首は、ブダペスト市内のデアーク広場で開催された同党集会で、2006年秋の暴動の参加者を讃えると共に、ハンガリーを植民地化・隷属化しているEUとの闘いの必要性に触れた。民主連合(DK)のジュルチャーニ党首は、ブダペスト市内で開催した同党集会で、ボクロシュ欧州議会議員が率いる政治シンクタンク「自由・改革インスティテュート」によって作成されたオルバーン政権を違法・非合法だと主張する旨の申請書を憲法裁判所が否定するならば、憲法裁判所の建物を封鎖する旨述べた。

## (4) 極右グループ「64県青年運動」によるIMF事務所への突入未遂

15日、極右グループ「64県青年運動」に率いられた50~100名の極右集団は、発煙筒などを使って、IMFブダペスト事務所への突入を図ったが、警察の介入により同集団は解散させられ未遂に終わった。

## 7 **ハンガリーの国内制度に関するベニス委員会の懸念** (19~21日)

## (1) ベニス委員会による報告書発表

19日、欧州評議会ベニス委員会は、ハンガリーの司法制度に関する報告書を発表した。同報告書は、ハンガリーの司法制度改革の本質的な事項が司法の独立性及び公正な裁判を受ける権利を危険にさらしていると結論づけ、全国裁判所(OBH)長官への権限集中、裁判官の定年年齢引下げに関する規定、裁判官の意思に反した配置転換等16の項目について修正を求めている。なお、行政・司法省は、16日、ベニス委員会の報告書案を基に、OBH長官の一部の権限を、裁判官から構成されるOBHの監督機関である「全国裁判官評議会(OBT)」に移行する内容を含む「裁判所組織及び司法に関する重要法」の改正案を国会に提出した(当館月報2011年11月号7頁参照)。

## (2) ナブラチチ行政・司法相とトールビョルン欧州評議会事務総長との会談

21日、ナブラチチ行政・司法相は、ハンガリーを訪問したトールビョルン欧州評議会事務総長と会談し、ハンガリーの司法制度改革、メディア法及び新教会法に関して意見交換した。会談後の記者会見で、ナブラチチ行政・司法相は、ベニス委員会の報告書を基に司法制度に関する改正案を国会に提出したこと、新教会法の一つの目的が営利目的による宗教法人格の取得を防ぐことであると述べた。また、同事務総長は、ハンガリー側の司法制度に関する改正案提出を評価するとともに、基本原則の遵守は欧州評議会加盟国47か国に適用されるものであり、今回の手続も通常の手続である旨強調した。

## 8 シュミット大統領：博士号剥奪 (27～29日)

29日、シュミット大統領の博士論文盗用疑惑(当館月報2012年1月号5～6頁参照)についての調査結果を踏まえ、センメルヴァイス大学は、同大統領の博士号剥奪を決定した(なお、4月2日、シュミット大統領は、国会で辞意を表明した)。概要は次のとおり。

### (1) 調査結果(27日)

27日、シュミット大統領の博士論文盗用疑惑(当館月報2012年1月号5～6頁参照)を調査したセンメルヴァイス大学体育・スポーツ学部(旧体育大学)の調査委員会は調査結果(全1,117ページ、公開された概要は全3ページ)を発表した。なお、センメルヴァイス大学は、同調査結果を国家人材省に送付した。調査結果概要は次のとおり。

ア 本件博士論文は、(論文作成に関する)規則違反がなされた訳ではないが、参考文献の記載や引用の際の記載等が形式的には適したものとは言えず、この点は、当時の指導教官あるいは審査委員が論文指導あるいは予備審査の段階で注意喚起すべきであった。

イ 同博士論文は、著しく広範に亘り他者の論文からのそのままの翻訳に基づいており、それは博士論文審査時には明らかにならなかった。一方、右指摘は、当時の博士論文審査委員会がするべきものであり、指摘をしなかったことで旧体育大学は、専門的ミスを犯すと同時に、結果として論文執筆者（シュミット大統領）に、同論文が期待されている学術レベルにふさわしいものであることを信じこませてしまうことになった。

## （２）博士号剥奪（28～29日）

28日午前、レートヘイ国家人材相は、センメルヴァイス大学調査委員会より送付された調査報告書を、国家人材開発省は判断する権限がないとして開封しないまま大学側に送り返した。

これを受け、翌29日午前、センメルヴァイス大学学長は、臨時の博士号評議会を開催した。同評議会は、調査委員会の報告書を踏まえた上で、シュミット大統領の博士号剥奪が理にかなったものであり、同大学最高評議会に対し博士号剥奪を提案する決定を18対2の賛成で可決した。

29日午後、同大学最高評議会は、博士号評議会の提案を踏まえ、シュミット大統領の博士論文が、著しく広範に亘り他者の論文のそのままの翻訳に基づいており、大学の博士号取得の条件である専門的及び倫理的基準を満たしていないことを指摘し、同大統領の博士号剥奪の決定を33対4の賛成多数で可決した。

## 外 交

### 1 **V4及び東方パートナーシップ諸国拡大外相会合**（5日）

ブラハ市内チェコ外務省にてヴィシェグラード4か国（V4）及び東方パートナーシップ諸国拡大外相会合が開催された。通常のV4諸国に加え、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、モルドバ及びウクライナといった東方パートナーシップ諸国の他、EU議長国であるデンマーク及びバルト三国が特別招待国として参加した。また、アシュトンEU外務・安全保障上級代表及びフューレ欧州委員会拡大担当委員も参加した。同会合では、ヴィシェグラード基金の新プログラム「V4東方パートナーシップ」の規則承認等を含むV4及び東方パートナーシップ諸国関係強化につき議論された。

マルトニ外相は、「V4東方パートナーシップは、V4の包容力を良く示している。」と新プログラムを高く評価した。

### 2 **ハンガリー・スロベニア国家元首会談**（8日）

シュミット大統領及びトウルク・スロベニア大統領は、両国国境付近（ハンガリー側：セントゴットハールド及びフェルシェーセルネク，スロベニア側：ドブロヴニク（Dobrovnik），レンダヴァ，モラフスケ・トプリツェ）を散策しつつ，会談の機会を持った。

レンダヴァで行われた記者会見において，トウルク大統領は「両国境地域ともに二言語使用の維持に努めるべきである。」と述べた。シュミット大統領は，「ハンガリーは，民族マイノリティを共に国民を形成する同等の市民として考えている。」と述べた。

### 3 **ハンガリー・アルバニア首脳会談**（19日）

18～20日の日程でハンガリーを公式訪問したベリシャ・アルバニア首相は，19日，オルバーン首相と会談した。オルバーン首相は，「アルバニアは，EU加盟に必要となる民主主義の規範の全てを満たしている。」と述べた。ベリシャ首相は，「両国の経済及び教育における紐帯を強化する必要がある。」と述べた他，アルバニアのNATO加盟（2009年）プロセスにおけるハンガリーの支援に対して謝意を表した。

また，ベリシャ首相とマルトニ外相はハンガリー外務省において，両国国交樹立90周年を記念する「ハンガリー・アルバニア展」の開会式に臨んだ。

ベリシャ首相に同行したタファイ・アルバニア教育相は，20日，レートヘイ国家人材相と共に「2012-14年度教育事業計画」に調印した。これを受け，エトヴェシュ・ロラント大学（ELTE）で新たにアルバニア研究科が設置されることとなる。

### 4 **ハンガリー・ルーマニア外相会談**（20日）

ブカレストを公式訪問したマルトニ外相は，ディアコネスク・ルーマニア外相と会談した。マルトニ外相は，「ハンガリー及びルーマニア両近代国家の成立以来，現在ほど良好な両国関係が見たことがないと考える人は少なくないはずだ。」と述べた。ディアコネスク外相は，「エネルギー供給網の整備，国境地帯のインフラ整備及び環境保護といった両国民に関わる案件につき，合意することが出来た。」と会談の成果を明らかにした。

### 5 **ハンガリー・ポーランド国家元首会談**（22日）

ハンガリーを訪問したコモロフスキ・ポーランド大統領は，シュミット大統

領と共にオープスタセル町で開催された「ハンガリー・ポーランド友好の日」イベントに参加する機会を捉えて国家元首会談を行った。両国元首は、V4諸国の協力推進及び東方パートナーシップ諸国との協力関係強化の必要性について確認し合った。また、両国友好の証として樅の植樹を行った。

## 経 済

### 1 2月の購買担当者指数は50.5ポイントと上昇（1日）

ロジスティクス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、1月の49.8ポイントから2月は50.5ポイントに上昇したと発表。

2011年9月以来、5か月ぶりに50ポイント水準を上回ったものの、2010年2月の57.1ポイント及び2月単月の過去16年平均（52.0ポイント）と比較すると相対的に低い水準に留まった。

サブ指数では、新規受注指数が直近5か月間で4回目となる低下を記録したものの、雇用指数は2か月連続して50ポイント超の水準を維持。また、輸出指数は27か月連続して50ポイント超の状態を維持している。

### 2 2月の国内新車登録台数は対前年同月比17.3%増の大幅増加（1日）

調査会社Datahouse社は、2月の国内新車登録台数が対前年同月比17.3%増の5,520台に増加したと発表。1～2月累計での国内新車登録台数は同23.7%増の11,543台に増加した。

車種別では、乗用車が同20.2%増（4,262台）、小型商用車が同21.1%増（953台）、大型商用車が同3.2%減（245台）、二輪車が同46.2%減（57台）、バスが同76.9%減（3台）となった。

### 3 中央統計局：2011年の貿易黒字は68.86億ユーロ（2日）

中央統計局は、2011年通年の貿易収支の確定値を発表した。発表によれば、2011年通年の輸入は前年比10.8%増の730.23億ユーロ、輸出は前年比11.8%増の799.09億ユーロであり、68.86億ユーロの黒字となっている。

### 4 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは縮小傾向（2日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは、欧州中銀による3年物長期流動性供給オペレーション（LTRO）の実施を受け、市場に安心感が広がり、2日付CDSスプレッドは500bpまで縮小するなど、2011年9月以来の低い水準を記録した。

なお、CDS500bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間50万ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

### 5 **GKI社：2012年のハンガリーの経済成長率予測は-1.5%**（5日）

経済シンクタンクGKI社は、2012年のハンガリーの経済成長率予測について-1.5%と発表した。

GKI社は、2012年における国内工業生産高は対前年比4.5%増加することが期待される一方、農業部門の減速、フィンランド携帯電話会社Nokia社のハンガリー工場における人員削減、マレブ航空の営業停止等が経済にマイナスの影響を与えると分析。家計消費、設備投資に関しては、それぞれ同2.5%減、同4%減になると予測している。

なお、GKI社は、現行のままでは、2012年の一般政府財政赤字目標（対GDP比2.5%）を達成することは難しいと分析しており、今後2,000億～3,000億フォリント規模の追加の財政措置を講じる必要に迫られるであろうとしている。

### 6 **独系クノールブレムゼ：ケチケメート市に新工場を設立**（6日）

独系鉄道車両・商用車向けブレーキシステムメーカー・クノールブレムゼのハンガリー子会社は、ケチケメート市において新たに新工場と開発施設を建設すると発表した。同社によれば、同建設には50億フォリント以上が投じられる予定であり、新セーチェニ計画の枠組みを通じて12億フォリントのEU補助金を得たとしている。同投資により、110名が新たに雇用される予定。式典に出席したオルバーン首相は、「ドイツ企業はハンガリーの同盟である。なぜなら、国内市場シェアの獲得することを目的とせず、ハンガリーの労働力を必要としているからである。」と述べた。

### 7 **中央銀行：2月末の外貨準備高は前月末に比べ24億ユーロ減少**（7日）

中銀は、2012年2月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より24.76億ユーロ減少して347.66億ユーロになったと発表した。

金融派生商品，非銀行非居住者に対する貸付等の「その他外貨準備」が，前月末時点の 53.69 億ユーロから 29.47 億ユーロへ減少したことが主因。

なお，2 月末の外貨準備高は，前年同月末（2011 年 2 月末）時点との比較では 9.5 億ユーロ増の水準となっている。

## 8 **欧州委員会：ハンガリーの一般政府財政赤字予測を修正**（8 日）

欧州委員会は，2012 年及び 2013 年におけるハンガリーの一般政府財政赤字予測を修正。2012 年の一般政府財政赤字対 GDP 比予測を 2.75% から 3% に，2013 年の同予測を 3.25% から 3.6% にそれぞれ修正した。

ハンガリー政府は，一般政府財政赤字目標に関し 2012 年は対 GDP 比で 2.5%，2013 年は同 2.2% と設定しているが，欧州委員会による予測はハンガリー政府側の目標値を大幅に上回る水準となっている。

## 9 **加系リナマー社：新生産施設の落成式を開催**（9 日）

オルバーン首相は，オロシュハーザ（ハンガリー南東部）にあるカナダ系農業機械・自動車部品メーカーのリナマー・ハンガリー社にて行われた新生産施設の落成式に出席し，「ハンガリーの成功のため，我々は，常勤雇用を創造できる企業に対して門戸を開かなければならない。」との述べた。同社のハバシ副社長によれば，同社は 69 億フォリントを投じ生産施設を 5,000 m<sup>2</sup> 拡張しており，新たに 250 名を雇用する予定。

## 10 **中央統計局：1 月の貿易収支は 4.235 億ユーロの黒字（速報値）**（9 日）

中央統計局は，1 月の貿易収支が 4.235 億ユーロの黒字と，前年同月（2011 年 1 月）の 4.321 億ユーロの黒字から，黒字幅が若干縮小したと発表した。

輸出が前年同月比 2.0% 増の 62.532 億ユーロと増加したものの，輸入が同 2.3% 増の 58.297 億ユーロと輸出を上回る増加を示したことが黒字幅縮小の原因となった。

なお，1 月は，輸出の 76.7% が EU 諸国向け，輸入の 66.8% が EU 諸国からの取引となった。

## 11 **有害物質を取り扱う企業を対象とする大事故税の登録**（9 日）

有害物質を取り扱う企業については、新たに制定された「大事故税」に登録を行うことが義務付けられているが、国家防災庁（OKF）によればこれまでに登録を行ったのは僅か34社のみである。国家防災庁は、国内で有害物質を生産している700社及びそれを輸送している2,600社が登録すべきとしている。税額は有害物質による収入の0.1%であり、国家防災庁の予測によれば、生産企業1社あたり100万～300万フォリント、輸送企業1社あたり5,000～500,000フォリントとされる。

2010年10月にヴェスプレーム県で発生した産業廃棄物「赤泥」の流出事故では1,000ヘクタール以上の土地を汚染され数百の建物が破壊されたが、国家防災庁によれば、これまでに被災地の浄化・再建作業に383億フォリントが使われた。

## 12 **外貨建て住宅ローン一括繰上返済履行者は約17万人**（12日）

金融監督庁（PSZAF）は、外貨建て住宅ローン債務者救済策に関し、同救済策が発効した2011年9月29日から履行期限の2012年2月末日迄で、169,256人の債務者が一括繰上返済を履行したと発表した。

当該一括繰上返済による元本返済額は、固定為替レートで計算した場合で9,840億フォリント、現時点における為替レートで計算した場合で1兆3,540億フォリントと算出され、差額の3,700億フォリントが銀行の損失額となった。

ただし、損失を被った銀行は、2012年の支払うべき銀行税から、同損失額の30%分を控除することが認められるため、ネットベースでの銀行側の損失額は2,590億フォリントとなる。

一括繰上返済された元本返済額（市場為替レートベース）は、2011年9月末日時点における外貨建て住宅ローン残高総額の24%超に達する水準。

なお、一括繰上返済履行者の通貨建て別内訳は、スイスフラン建てが96%と大半を占め、残りはユーロ建てないし円建てであった。

## 13 **EU財務相理事会：ハンガリー向けEU結束基金の供与凍結を承認**（13日）

EU財務相理事会は、2013年1月1日以降のハンガリー向けEU結束基金の供与を一部凍結する決定を承認した。同決定は、欧州委員会による過剰財政赤字是正手続の一環であり、1月に財政赤字を削減する対応が不十分であると判断した流れをくむものとなった。

ハンガリーに対し凍結予定のEU結束基金の金額は4億9,520万ユーロと、同国名目GDPの0.5%、2013年に供与される予定であった同基金の29%に相当する金額となっている。

なお、EU財務相理事会は、ハンガリーが今後必要な財政赤字削減措置を講じるようであれば、6月22日に開催される同理事会で、凍結決定を取り下げることで合意済みであることを併せて発表した。

## 14 **中央統計局：2月の消費者物価指数は+5.9%と上昇**（13日）

中央統計局は、2012年2月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比）で+5.9%と、1月の+5.5%から上昇したと発表。

品目別では、自動車用燃料・潤滑油価格が8.7%、家庭用エネルギー価格が8.1%、アルコール飲料・タバコ価格が7.6%、食料価格が6.0%、衣料・履物価格が4.8%、サービス価格が4.5%上昇したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+5.4%と、1月の+4.9%から上昇した。

## 15 **IMFとの非公式準備会合は経済・金融事項に関する協議に終始**（16日）

フェッレギIMF交渉担当無任所大臣は、ワシントンでの2日間（15日、16日）にわたるIMFとの非公式準備会合実施後、同会合について経済・金融事項に関する協議に終始したと述べた。

同大臣は、モグバダム欧州局長、キーケンス理事、ローゼンベルグ対ハンガリー・ミッション団長とそれぞれ会談。会談内容は、いつ、どのような条件で、金融支援についての公式会合を開始するかといった点に集中したと発言。

また、ハンガリーは、EU法違反是正手続に対し、必要な措置を講じていると認識しており、IMF及びEUと公式会合を開始するための障害は全て取り除かれているとした。

## 16 **鶏肉価格が上昇の見込み**（19日）

家禽生産協議会は、EU全域で鶏肉生産者が3段階に分けて夏の初め頃までに以前のコスト上昇を販売価格に転嫁するとの見通しを明らかにした。4月に5～6%、5月中旬までに6～8%、初夏にはさらに7%上昇する見込みとした。また、2011年の鶏肉用の飼料価格は2006年より82%上昇、1～2月に更に5%上昇し、鶏肉の生産者価格は2006年～2011年の間に45%上昇しているとした。

## 17 **米国商工会議所：ハンガリーのR&D政策に提言**（20日）

在ハンガリー米国商工会議所は、ハンガリーのR & D政策に関するポジション・ペーパーを公表し、ハンガリー政府に対して、R & D政策に関する47の提言を行った。同提言には、2010年に行われた製薬産業に対する税優遇措置の維持や、イノベーション税の段階的廃止など税制面での提言や効率的な入札申請システムの構築、イノベーション型中小企業への支援が含まれる。同所のイシュトヴァーン・ハバシュ会長は、金融危機後、国際企業がR & D機能の再強化を開始したこの時期は、ハンガリーにとって経済的にも規制的にも研究活動に資する環境を作る歴史的な機会だろうと述べた。

## 18 **財政諮問委員会：財政措置の実行がIMF・EUとの交渉妥結の鍵**(21日)

財政諮問委員会のコヴァーチ委員長は、仮にハンガリー政府がEUからの要請通りに追加の財政措置を講じるのであれば、IMF及びEUとの金融支援交渉に関する条件を自動的に充足することになるであろうとの見通しを述べた。

同委員長は、投資家からの信頼を得るためにもIMF等との交渉妥結が非常に重要であり、当該交渉の妥結がなければ、市場からの資金調達はより困難になるであろうとした。

また、フラットタックス(均一税率)制度については、同税制の導入により数千億フォリントの歳入不足が生じているため、税率の引上げや新税(連帯税等)の導入といった追加の措置を講じることが必要であると述べた。

## 19 **ブダペスト市：水道管理会社株を買い戻す方針**(21日、26日)

タルローシュ・ブダペスト市長は、仏Suez社と独RWE社出資の合弁会社が握っている同市の水道管理会社株25%と25年間の経営権を151億フォリントで買い戻すことで両社と事前合意したことを明らかにした。また、同市議会も買い戻しの同意書を承認したとされる。同市長は、同株式と経営権は、1997年に同市より合弁会社に165億フォリントで譲渡され、その後、同市は同社に対して管理手数料を払ってきたが、今回の買い戻しにより、管理手数料として今後10年支払わなければならない330億フォリントを節約できるだろうと述べた。

## 20 **政府：新たな国家農村開発戦略を承認**(21日)

政府は、高品質、健康的で遺伝子組み換え生物(GMO)がない、地元で生産されたハンガリー食品に対する需要を作り出すことを目的とする新たな国家農村開発戦略を承認した。政府報道官は、農村地域の尊厳、魅力、経済的基礎

を取り戻すことを政府が望んでいると述べた。また、ハンガリーは国内消費より多くの食料を生産する能力があり、農業を戦略的セクターとして取り扱うべきであるとした。ファゼカシュ地方開発相は、戦略の目的について、他国に対するハンガリーの農村地域の競争力の向上であるとし、農業はハンガリーの原動力であるべきであるとした。

### 21 **オルバーン首相：独アウディ社、シーメンス社経営陣と面談** (22日)

オルバーン首相は、ドイツのミュンヘンにおいて独アウディ社及びシーメンス社の経営陣と面談した。同首相は、両社とハンガリーにおける職業訓練システムの開発について一層の協力関係を構築することに合意したとされる。また、同首相は、アウディ社との面談において、現在ジュール市で行われている同社工場の拡張について進捗状況の説明を受ける一方、同社に対して、政府の投資環境改善策について説明したとされる。

### 22 **国家経済省：1～2月の一般政府財政赤字は同年目標の約50%に到達** (22日)

国家経済省は、2012年1～2月累計の一般政府（地方政府を除く）の財政収支が2,866億フォリントの赤字となり、最初の2か月で同年の財政赤字目標（対GDP比2.5%の5,762億フォリント）の49.7%水準に達したと発表。月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字となった。

勘定別内訳（1～2月）に関しては、中央政府が3,193億フォリントの赤字、社会保障基金が22億フォリントの赤字、特別国家基金が349億フォリントの黒字となった。

なお、国家経済省のパナイ次官は、財政赤字は上半期中にも同年目標に到達する見込みであるものの、下半期は財政収支の均衡化が見込めることから、2012年同年の財政赤字目標は達成できると発言した。

### 23 **欧州委員会：通信業界特別税廃止に向け欧州司法裁判所への提訴決定** (22日)

欧州委員会は、ハンガリー政府がEU法に違反しながら通信業界に対する特別税を継続徴収していると判断し、同税の廃止に向けて欧州司法裁判所に提訴する方針を決定した。

EU法のルールでは、通信事業者から特別な目的で徴収した税金は通信業界の行政監督目的のために使用しなければならず、中央政府予算の財源確保のために使用してはならないと定められているが、ハンガリーの通信業界に対する特別税はEU法に違反すると欧州委員会は判断した。

また、ハンガリー政府は、通信事業者に関するこうした制度変更について、

欧州委員会及び関係団体との事前協議を行わずに実行しており、事前協議を義務付けたEU法を遵守しなかったとした。

24 **政府：農産物のVATにリバースチャージ制度を導入する意向**（26日）

政府は、7月1日から穀物、油糧種子等について、付加価値税（VAT）を販売者（生産者）ではなく購入者（卸売業者等）が支払うこと（リバースチャージ）とするよう法案を準備していることを政府公式ウェブサイトにおいて明らかにした。政府は、本件について法案を準備すると共に欧州委員会との協議を続けている。政府は、国内の穀物取引において多数の闇取引が行われているとみており、リバースチャージ制度の導入によってこれが改善されると見込んでいる。

25 **中央銀行：基準金利 7.0%に据え置き**（27日）

中銀は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を7.0%に据え置くことを決定した。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利上げする案、0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に据え置きで決定したと説明。金融市場においてボラティリティが高止まっているほか、インフレ懸念が強まっているため、慎重な政策運営を継続することが必要であるとした。

なお、中銀は、2012年1～2月のインフレ率が当初予測を上回って推移していることを考慮に入れ、2012年及び2013年の年平均インフレ率予測に関し、2012年を5.0%（2011年12月時点予測）から5.6%に、2013年を2.6%（同）から3.0%に、それぞれ修正すると併せて発表した。

26 **ハンガリー知的財産庁：ドナウ特許機構の設立に関する同意書に署名**（28日）

ハンガリー知的財産庁は、オーストリア及びルーマニアの特許庁とともに、中欧地域の特許機構となるドナウ特許機構の設立に関する同意書に署名したことを明らかにした。同機構は、ブダペストに設立されることになっており、同地域からの国際特許出願の手続き簡素化と登録の迅速化に貢献するとされる。

27 **独系ダイムラー社：メルセデス・ベンツ新工場の操業を開始**（29日）

独系ダイムラーのハンガリー子会社（ケチケメート市）は、2009年に建設を開始したメルセデス・ベンツの新工場のオープニング式典を行った。同社ツェ

チェCEOによれば、既に新型Bクラスに対して10万台以上の発注がある等コンパクトカーに大きな需要があることを踏まえ、同工場では2012年末までに3,000名を雇用し、A及びBクラスのベッツを年間10万～12万台製造する予定。同式典に出席したオルバーン首相は、同社が長期的にはハンガリーでのR&D活動や職業訓練も計画し、真の協力関係を準備しているとし、ハンガリーは同社のように価値創造においてハンガリーとの協力関係を求める企業を歓迎すると述べた。

### 28 **中央統計局：失業率は11.6%と前月から0.5%上昇**（29日）

中央統計局は、2011年12月～2012年2月期における平均失業率（15～74歳）が11.6%と、2011年11月～2012年1月期の11.1%から0.5%上昇したと発表。また、前年同期時点（11.5%）と比べても0.1%上回る水準となった。

12～2月期は、11～1月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が22,000人減少し、失業者数が22,700人増加したため、失業率は前月数値から上昇する結果となった。

なお、同年齢群の就業率は11～1月期の49.8%から12～2月期は49.5%に低下。就業率は、2010年12月～2011年2月期以降、2011年9～11月期まで、一貫して上昇傾向にあったものの、直近3か月連続して低下している。

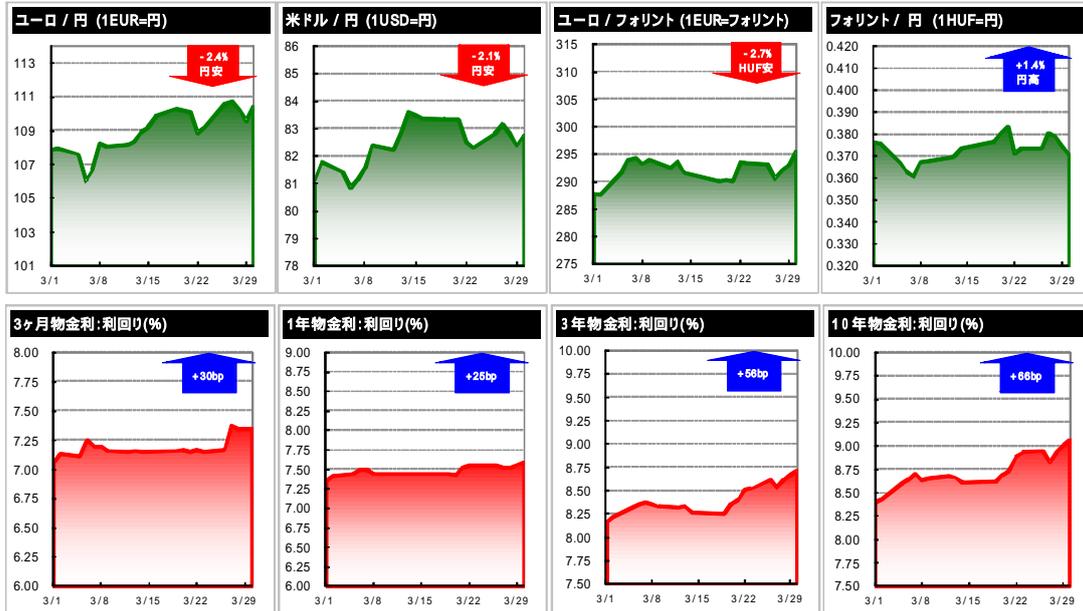
### 29 **中央銀行：2011年第4四半期は1.49億ユーロの経常黒字**（30日）

中央銀行は、2011年第4四半期の経常収支（季節要因調整前ベース）が1.49億ユーロの黒字になったと発表。これにより、2011年通年の経常収支は14.31億ユーロの黒字と、2010年通年実績（11.87億ユーロの黒字）から黒字幅が拡大する結果となった。

ただし、季節要因調整後ベースで見ると、第4四半期の経常黒字は3.06億ユーロと、第3四半期の同3.8億ユーロから黒字幅が縮小。経常黒字の四半期実績としては、2010年第3四半期以降で最も小さい黒字幅となった。

## その他

### 《3月の為替・金利動向》



## 《3月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス(Fidesz)	: 39%	40%	41%
社会党(MSZP)	: 26%	27%	28%
ヨッビク(Jobbik)	: 22%	20%	17%
新しい政治の形(LMP)	: 9%	6%	9%
民主連合(DK)	: 3%	4%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(1月)	(2月)	(3月)
フィデス(Fidesz)	: 16%	18%	19%
社会党(MSZP)	: 11%	13%	14%
ヨッビク(Jobbik)	: 9%	8%	7%
新しい政治の形(LMP)	: 4%	4%	5%
民主連合(DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 57%	53%	52%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(3月7日~14日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

# Republic of Hungary

## 2012年3月の出来事

日	内政	日	外政
1	・[社会党]反政府街頭キャンペーン開始(於:ブダペスト)	1	・スターライ外務次官補,駐ハンガリー・ベラルーシ大使を召喚
3-4	・[LMP]党全国委員会メンバー及び報道官選出	1-2	・[首相]EU理事会出席
4	・[ヨピック]ヴォナ党首,新財政協定参加に関する国民投票に向けた協力を「平和的行進」指導者らに要請	・[外務省]セルビアのEU加盟候補国ステータス取得を歓迎する声明	
5	・[大統領]ブダイ・ジュラ議員(フィデス)を1日付で地方開発省次官に任命	3-4	・ホーヴァーリ外務次官補,イスラエル訪問
	・[LMP]国民投票署名集め開始	5	・[首相]パーストール・ヴォイヴォディナ・ハンガリー人連盟代表と会談
8	・[社会党]メシュテルハージ党首,年次所信表明演説	・[外相]V4拡大外相会合出席	
9	・[大統領]ヴァッシュュ県視察	・[国会]ポーランド及びリトアニアの連帯に対する謝意表明を採択	
	・全国裁判所庁(OBH)長官,4月1日付で129名の裁判官を新任することを発表	・[地方開発相]ベナイッサ・アルジェリア農相と会談	
10	・市民団体「ハンガリー連帯運動」反政府デモ(於:コシュート広場)	6	・ホーヴァーリ外務次官補,パレスチナ関係者と会談
12	・[国会]2006年秋暴動の報告書採決	・ホーヴァーリ外務次官補,ヨルダン訪問	
	・[国会]2010年赤泥流出事故に関し,ハンガリー・アルミニウム製造販売会社(MAL)の非難決議を採択	6-7	・[大統領]ブリュッセル訪問
	・[フィデス・KDNP・ヨピック]選挙手続等について協議	7	・[外務省]在シリア・ハンガリー大使館がオーストラリア大使館の一部業務を代行すると発表
14	・首都控訴院,クラブラジオ周波数問題に関する判決	8	・[大統領]トゥルク・スロベニア大統領と会談(於:ハンガリー・スロベニア国境地帯)
	・[フィデス]ラーザール議員団長,国会に関する法案提出	9-10	・[外相]ギムニッチ会合出席(於:コペンハーゲン)
15	・[首相]1848-49年革命記念日祝賀スピーチ(於:国会前コシュート広場)	19	・[首相]ベリシャ・アルバニア首相と会談
	・「報道の自由のための100万人」による反政府デモ	・[国会議長]モロッコ訪問	
16	・[行政・司法省]裁判所組織及び司法に関する重要法の改正案を国会に提出	20	・[外相]ディアコネスク・ルーマニア外相と会談(於:ブカレスト)
19	・ベニス委員会,ハンガリーの司法制度について報告書発表	21	・ホーヴァーリ外務次官補,アル＝ルバイエ・イラク労働社会相と会談(於:ブダペスト)
21	・[政府]首相,外相,行政・司法相等欧州評議会事務総長と重要法等について協議	22	・[大統領]コモロフスキ・ポーランド大統領と会談
27	・[大統領]センメルヴァイス大学調査委員会,博士論文盗用疑惑に関する調査結果発表	・[首相]ゼーホーファー独バイエルン州首相と会談(於:ミュンヘン)	
29	・[大統領]センメルヴァイス大学最高評議会,大統領の博士号剥奪を決定	22-23	・ハンガリー・バイエルン合同政府委員会会合
		23	・[外相]EU外務理事会出席(於:ブリュッセル)
		26	・[大統領]核セキュリティ・サミット出席(於:ソウル)
			・ジュリー外務次官,EU総務理事会出席(於:ブリュッセル)
		31	・ネーメト外務次官,ウクライナ訪問

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

**政務関係** : [political@bp.mofa.go.jp](mailto:political@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

**経済関係** : [economic@bp.mofa.go.jp](mailto:economic@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

**広報文化関係** : [culture@bp.mofa.go.jp](mailto:culture@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

**領事関係** : [consul@bp.mofa.go.jp](mailto:consul@bp.mofa.go.jp)